



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <http://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮山 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 猪狩 安往 TEL 03-5342-0881
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,233	6.8	282	△28.9	330	△26.3	247	37.3
26年3月期	6,773	3.1	398	30.7	449	20.5	180	0.7

(注) 包括利益 27年3月期 256百万円 (38.7%) 26年3月期 184百万円 (△4.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.93	40.29	4.8	5.1	3.9
26年3月期	29.90	29.56	3.6	7.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,681	5,337	79.4	876.69
26年3月期	6,400	5,130	79.6	842.20

(参考) 自己資本 27年3月期 5,302百万円 26年3月期 5,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	700	△382	△100	1,939
26年3月期	662	△159	△33	1,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	48	26.8	1.0
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	24.4	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,902	8.7	289	42.9	295	31.6	175	55.8	28.93
通期	7,782	7.6	448	58.6	460	39.3	244	△1.1	40.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,252,004株	26年3月期	6,252,004株
27年3月期	203,526株	26年3月期	203,504株
27年3月期	6,048,495株	26年3月期	6,028,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,034	7.0	299	△26.2	348	△24.0	264	37.1
26年3月期	6,574	4.8	405	26.3	457	24.4	193	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.79	43.11
26年3月期	32.04	31.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,609	5,278	79.9	872.68
26年3月期	6,285	5,052	80.4	835.33

(参考) 自己資本 27年3月期 5,278百万円 26年3月期 5,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨の物ではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和により企業の収益改善や株高など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、急激な円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による消費者心理の悪化により、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、消費税増税の影響は総じて限定的で堅調に推移いたしました。夏場の天候不順や人手不足を背景とした人件費高騰に加え、出店立地の選択において、業種・業態を超えた競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成26年4月浅草新仲見世通り店及びBLENZCOFFEE田町三田口店を、5月ミヤマ珈琲練馬春日町店、8月新有楽町ビル店及び東池袋1丁目店、11月八王子北口駅前店、平成27年2月マイスペース銀座マロニエ通り店、3月カフェ・ルノアール新宿京王モール店を新規オープンし、平成26年7月田町三田口駅前店を改装オープンいたしました。

店舗数につきましては、平成26年8月阿佐ヶ谷南口駅前店、平成27年3月高田馬場早稲田通り店、ニューヨーカーズ・カフェ池袋サンシャイン中央通り店及びニュー銀座店を閉店いたしましたので116店舗（内1店舗はFC）となりました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,233百万円(前年同期比459百万円増)、営業利益は282百万円(前年同期比115百万円減)、経常利益は330百万円(前年同期比118百万円減)、当期純利益は247百万円(前年同期比67百万円増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復には期待がもたれるものの、当社グループが属する喫茶業界を取り巻く環境は更に厳しくなることが予想されます。

当社グループはお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やお客様がくつろげるホスピタリティあふれるサービスの提供に努力してまいります。

また、ブランドイメージの確立を図り、フランチャイズ方式による全国展開を進めてまいります。

さらに、効率化の取り組みによる収益力の向上を目指し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、売上高7,782百万円、営業利益448百万円、経常利益460百万円、当期純利益244百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、6,681百万円となり前連結会計年度末に比べ281百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が217百万円、有形固定資産が65百万円増加したこと等によるものであります。

負債は1,343百万円となり前連結会計年度末に比べ73百万円の増加となりました。これは主に、その他流動負債が140百万円が増加したものの、未払法人税等が26百万円、リース債務が42百万円、その他固定負債が34百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は5,337百万円となり前連結会計年度末に比べ207百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,939百万円となり前連結会計年度末に比べ217百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は700百万円（前年同期比38百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が492百万円、減価償却費が257百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は382百万円（前年同期比223百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が352百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期比67百万円増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が52百万円、配当金の支払額が48百万円あったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	76.8	83.9	84.0	79.6	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	47.2	57.1	67.8	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	205.6	65.2	499.6	787.4	1,020.4

(注)1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株につき10円とさせていただきます。また次期の配当金につきましては、当期同様10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

②出店政策について

当社グループ全体で平成27年3月31日現在、喫茶事業として116店舗（内1店舗はFC）を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても喫茶業として関東地区に重点をおきつつ全国展開も視野に入れて出店を行う方針であります。しかしながら喫茶業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競合の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内で審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

④衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経営成績の季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化及び各地域、国際的催事等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムトラブルについて

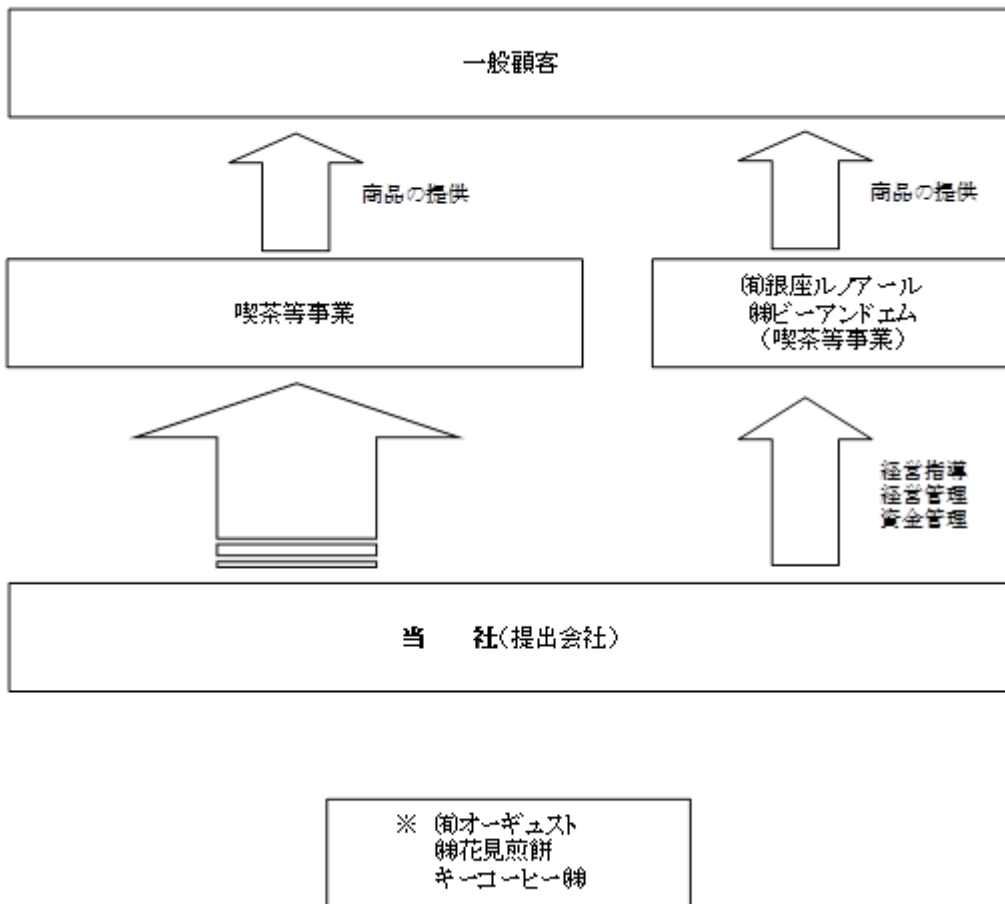
当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、その他関係会社3社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

- 喫茶等事業・・・ 喫茶店116店舗（当社111店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗、(株)ビーアンドエム4店舗）を首都圏中心に展開しております。
- | | |
|--------------------------|--------------|
| 喫茶室ルノアール・・・・・・・・・・・・・・・・ | 83 店舗（子会社含む） |
| ニューヨーカーズ・カフェ・・・・・・・・ | 9 店舗 |
| カフェ・ミヤマ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 店舗 |
| カフェ・ルノアール・・・・・・・・・・・・・ | 8 店舗 |
| ミヤマ珈琲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 店舗 |
| ブレンズコーヒー・・・・・・・・・・・・・ | 4 店舗（内1店舗FC） |

（事業系統図）



（注） 無印、連結子会社
※印、その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供する事を企業理念としてまいりました。今後、ますます求められるコミュニティープラザとしての社会的存在意義に応えるため、直営店のみにとどまらずフランチャイズ方式による全国展開を出店政策の基本方針とし、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図ります。

グループ各社一体となってこの企業理念、基本方針のもと業績の向上並びに、お客様・取引先・株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えられる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標はROE（株主資本利益率）8%の達成であります。ROEは株主様からの受託資本の運用効率を計る最も一般的な指標として採用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来迅速かつ正確な情報の把握と意思決定を最重要課題としており、少数精鋭による管理形態を踏襲してまいります。また、情報化時代及び時代の変化に対応するために基本方針を継続しつつ、経営規模の拡大を考慮し、管理者層の育成にも努力してまいります。

さらに、戦略策定機能の強化、お客様重視の体制強化を主眼とした経営体質の質的強化を目的として、経営システム改革を実施することを決定し、意思決定の迅速化やより一層の事業の効率化を目指します。

なお、利益成長による企業価値を増大させるため、平成32年3月期までに、連結売上高100億円、直営店舗数150店舗を達成することを、目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費が伸び悩む中、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費動向が多様化するとともに当社グループへの期待感が高まっているものと認識しております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていく為、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①お客様の満足度向上のための「ホスピタリティサービスの充実」「商品開発」への取組
- ②新規出店への取組
- ③FC事業への取組
- ④不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造改革への取組
- ⑤人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材教育への取組

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、取引先等であり、海外での活動がないことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,748	1,983,200
売掛金	34,667	20,151
有価証券	1,505	501
商品	26,394	29,683
貯蔵品	4,067	—
繰延税金資産	71,307	71,859
その他	161,398	167,233
流動資産合計	2,065,087	2,272,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,316,386	3,475,626
減価償却累計額	△2,200,827	△2,328,572
建物(純額)	1,115,558	1,147,054
工具、器具及び備品	339,700	368,746
減価償却累計額	△301,597	△291,141
工具、器具及び備品(純額)	38,102	77,604
土地	518,173	518,173
リース資産	226,272	235,272
減価償却累計額	△3,771	△49,775
リース資産(純額)	222,500	185,496
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	△899	△1,521
その他(純額)	1,554	932
建設仮勘定	—	32,623
有形固定資産合計	1,895,889	1,961,884
無形固定資産		
商標権	5,204	3,122
ソフトウェア	11,468	10,525
無形固定資産合計	16,673	13,648
投資その他の資産		
投資有価証券	161,989	176,359
長期貸付金	92,266	85,085
敷金及び保証金	1,924,644	1,925,443
繰延税金資産	113,758	100,066
その他	136,537	146,641
貸倒引当金	△6,212	—
投資その他の資産合計	2,422,984	2,433,595
固定資産合計	4,335,547	4,409,128
資産合計	6,400,635	6,681,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,156	89,845
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	51,476	48,606
未払法人税等	171,726	145,146
賞与引当金	80,740	88,870
株主優待引当金	19,905	21,640
その他	305,457	446,403
流動負債合計	793,462	920,512
固定負債		
リース債務	186,108	146,476
役員退職慰労引当金	97,525	111,265
退職給付に係る負債	113,659	120,398
その他	79,764	45,239
固定負債合計	477,058	423,380
負債合計	1,270,521	1,343,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,063,984	1,063,984
利益剰余金	3,324,830	3,524,030
自己株式	△86,249	△86,269
株主資本合計	5,074,247	5,273,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,801	29,199
その他の包括利益累計額合計	19,801	29,199
少数株主持分	36,064	35,238
純資産合計	5,130,113	5,337,865
負債純資産合計	6,400,635	6,681,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,773,875	7,233,777
売上原価	853,529	936,481
売上総利益	5,920,346	6,297,296
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,026,978	2,237,076
賃借料	1,721,501	1,824,011
その他	1,773,805	1,953,302
販売費及び一般管理費合計	5,522,284	6,014,390
営業利益	398,061	282,905
営業外収益		
受取利息	2,500	3,599
受取配当金	1,234	1,465
受取家賃	73,930	56,007
受取保険料	18,228	—
投資有価証券評価益	—	1,940
その他	7,891	20,414
営業外収益合計	103,785	83,426
営業外費用		
支払利息	762	690
投資有価証券評価損	7,270	—
不動産賃貸費用	37,741	26,564
その他	6,927	8,191
営業外費用合計	52,701	35,447
経常利益	449,146	330,885
特別利益		
受取補償金	—	232,071
特別利益合計	—	232,071
特別損失		
固定資産廃棄損	4,880	3,671
減損損失	61,865	66,898
特別損失合計	66,746	70,570
税金等調整前当期純利益	382,400	492,386
法人税、住民税及び事業税	222,427	236,020
法人税等調整額	△21,336	9,604
法人税等合計	201,091	245,625
少数株主損益調整前当期純利益	181,309	246,761
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,030	△826
当期純利益	180,279	247,587

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	181,309	246,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,434	9,398
その他の包括利益合計	3,434	9,398
包括利益	184,744	256,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,714	256,985
少数株主に係る包括利益	1,030	△826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,063,158	3,192,667	△100,466	4,927,041
当期変動額					
剰余金の配当			△48,115		△48,115
当期純利益			180,279		180,279
自己株式の取得				△602	△602
自己株式の処分		825		14,819	15,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	825	132,163	14,217	147,205
当期末残高	771,682	1,063,984	3,324,830	△86,249	5,074,247

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,366	35,034	4,978,442
当期変動額			
剰余金の配当			△48,115
当期純利益			180,279
自己株式の取得			△602
自己株式の処分			15,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,434	1,030	4,464
当期変動額合計	3,434	1,030	151,670
当期末残高	19,801	36,064	5,130,113

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,063,984	3,324,830	△86,249	5,074,247
当期変動額					
剰余金の配当			△48,388		△48,388
当期純利益			247,587		247,587
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	199,199	△19	199,179
当期末残高	771,682	1,063,984	3,524,030	△86,269	5,273,426

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,801	36,064	5,130,113
当期変動額			
剰余金の配当			△48,388
当期純利益			247,587
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,398	△826	8,572
当期変動額合計	9,398	△826	207,751
当期末残高	29,199	35,238	5,337,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,400	492,386
減価償却費	206,086	257,792
減損損失	61,865	66,898
長期前払費用償却額	27,205	29,557
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,270	△1,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,557	13,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,270	8,130
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	737	1,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,320	6,738
受取利息及び受取配当金	△3,735	△5,065
支払利息	762	690
固定資産廃棄損	4,880	3,671
受取補償金	—	△232,071
売上債権の増減額 (△は増加)	3,897	14,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,097	778
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,513	5,688
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,913	△11,246
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,182	17,687
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△34,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,889	96,350
その他	45,610	4,365
小計	800,703	729,666
利息及び配当金の受取額	3,497	3,677
利息の支払額	△841	△686
補償金の受取額	—	232,071
法人税等の支払額	△140,849	△263,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,510	700,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,961	△43,968
定期預金の払戻による収入	43,954	43,961
長期貸付けによる支出	△75,000	—
長期貸付金の回収による収入	11,038	6,633
有形固定資産の取得による支出	△160,228	△352,836
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	105,450	—
投資有価証券の償還による収入	28,000	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△65,672	△136,038
敷金及び保証金の回収による収入	159,087	128,915
その他	△61,729	△30,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,061	△382,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	15,645	—
自己株式の取得による支出	△602	△19
リース債務の返済による支出	—	△52,222
配当金の支払額	△48,459	△48,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,416	△100,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,032	217,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,753	1,721,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,721,786	1,939,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の2社であります。

(有)銀座ルノアール

(株)ビーアンドエム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～41年

工具、器具及び備品 3年～15年

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	842円20銭	1株当たり純資産額	876円69銭
1株当たり当期純利益金額	29円90銭	1株当たり当期純利益金額	40円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	180,279	247,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	180,279	247,587
期中平均株式数 (株)	6,028,590	6,048,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,726	96,458
(うち新株予約権)	(69,726)	(96,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,379	1,897,976
売掛金	33,611	19,278
有価証券	1,505	501
商品	25,610	28,704
貯蔵品	4,067	—
前払費用	144,781	149,683
短期貸付金	31,383	50,000
繰延税金資産	71,201	71,737
その他	3,141	12,620
流動資産合計	1,962,682	2,230,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,098,895	1,116,044
車両運搬具	1,554	932
工具、器具及び備品	36,001	72,879
土地	518,173	518,173
リース資産	222,500	185,496
建設仮勘定	—	32,623
有形固定資産合計	1,877,125	1,926,150
無形固定資産		
商標権	5,204	3,122
ソフトウェア	11,468	10,525
無形固定資産合計	16,673	13,648
投資その他の資産		
投資有価証券	160,084	174,188
関係会社株式	42,267	42,534
出資金	249	239
長期貸付金	92,266	85,085
長期前払費用	68,082	69,653
敷金及び保証金	1,891,058	1,891,799
保険積立金	67,349	75,738
繰延税金資産	113,758	100,066
貸倒引当金	△6,212	—
投資その他の資産合計	2,428,905	2,439,305
固定資産合計	4,322,703	4,379,103
資産合計	6,285,386	6,609,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,644	85,249
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	51,476	48,606
未払金	99,546	121,095
未払費用	137,377	162,930
未払法人税等	170,295	144,382
未払消費税等	26,344	122,584
賞与引当金	80,410	88,400
株主優待引当金	19,905	21,640
その他	35,798	34,476
流動負債合計	781,798	909,366
固定負債		
リース債務	186,108	146,476
退職給付引当金	113,659	120,398
役員退職慰労引当金	97,525	111,265
その他	53,814	43,739
固定負債合計	451,108	421,880
負債合計	1,232,907	1,331,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金	1,906	1,906
資本剰余金合計	1,063,984	1,063,984
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	843,143	1,059,645
利益剰余金合計	3,283,261	3,499,763
自己株式	△86,249	△86,269
株主資本合計	5,032,677	5,249,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,801	29,199
評価・換算差額等合計	19,801	29,199
純資産合計	5,052,479	5,278,359
負債純資産合計	6,285,386	6,609,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,574,959	7,034,365
売上原価	806,281	889,738
売上総利益	5,768,678	6,144,627
販売費及び一般管理費	5,362,991	5,845,087
営業利益	405,686	299,539
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,122	5,732
受取家賃	73,930	56,007
受取保険料	18,228	—
投資有価証券評価益	—	1,940
その他	8,022	20,197
営業外収益合計	104,304	83,876
営業外費用		
支払利息	762	690
投資有価証券評価損	7,270	—
不動産賃貸費用	37,741	26,564
その他	6,395	8,097
営業外費用合計	52,169	35,353
経常利益	457,821	348,063
特別利益		
受取補償金	—	232,071
特別利益合計	—	232,071
特別損失		
固定資産廃棄損	3,556	3,658
減損損失	61,865	66,898
特別損失合計	65,421	70,557
税引前当期純利益	392,400	509,577
法人税、住民税及び事業税	220,539	235,066
法人税等調整額	△21,300	9,620
法人税等合計	199,238	244,687
当期純利益	193,161	264,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	771,682	1,062,078	1,080	1,063,158	88,288	2,351,828	698,097	3,138,215
当期変動額								
剰余金の配当							△48,115	△48,115
当期純利益							193,161	193,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			825	825				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	825	825	—	—	145,045	145,045
当期末残高	711,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	843,143	3,283,261

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△100,466	4,872,590	16,366	4,888,956
当期変動額				
剰余金の配当		△48,115		△48,115
当期純利益		193,161		193,161
自己株式の取得	△602	△602		△602
自己株式の処分	14,819	15,645		15,645
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			3,434	3,434
当期変動額合計	14,217	160,087	3,434	163,522
当期末残高	△86,249	5,032,677	19,801	5,052,479

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	711,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	843,143	3,283,261
当期変動額								
剰余金の配当							△48,388	△48,388
当期純利益							264,889	264,889
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	216,501	216,501
当期末残高	771,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	1,059,645	3,499,763

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△86,249	5,032,677	19,801	5,052,479
当期変動額				
剰余金の配当		△48,388		△48,388
当期純利益		264,889		264,889
自己株式の取得	△19	△19		△19
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,398	9,398
当期変動額合計	△19	216,481	9,398	225,880
当期末残高	△86,269	5,249,159	29,199	5,278,359

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。